

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
名取市		令和2年度～令和6年度	令和2年度～令和6年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (令和 年度)	目標 (割合※1) (令和 年度) A	実績 (割合※1) (令和 年度) B	実績/目標※2
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t (%)	%
	生活系 総排出量	t	t (%)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t (%)	%
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量＋集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成30年度)	目 標 (令和7年度) A	実 績 (令和7年度) B	実績/目標※3
総人口	78,672	81,353	79,638	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	71,366	74,576	98.3%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	90.7 %	93.6 %	116.0%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	864	0	0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1.1 %	0 %	1100.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	3,777	3,560	99.0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	4.8 %	4.4 %	75.0%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	2,665	1,502	134.3%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		浄化槽設置整備事業	名取市	合併処理浄化槽の整備を進めることで、水質汚濁の防止、環境保全の向上を図り市内全域の環境衛生の向上に努める。	令和2年度 ～ 令和6年度	個人が設置した合併処理浄化槽に対する補助金 補助件数 令和2年度：19基 令和3年度：16基 令和4年度：14基 令和5年度：10基 令和6年度：10基 計 69基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

事業期間内における合併処理浄化槽整備基数は、5 箇年で当初 150 基の計画であったが、実績が少なかったことから当初申請時の基数を調整しており、最終的には 5 箇年で 135 基の当初申請に対し、69 基の実績であった。

農業集落排水事業を公共下水道事業に統合し、令和 7 年 4 月 1 日に供用開始となったことにより集落排水施設等の人口は 0 となった。また、新たに公共下水道区域を整備した区域において、浄化槽区域から切り替えが行われたため、公共下水道の人口が増、合併浄化槽の人口は減となっている。

浄化槽区域（公共下水道区域及び農業集落排水区域以外の区域）の人口に対する水洗化率においては年々向上しており、普及活動の効果は得られているものと思慮される。

本市の整備計画は個人設置型の合併処理浄化槽設置補助であり、経済的な問題等、個人に負担がかかるものではあるが、公共用水域の水質保全と公衆衛生の改善を図るべく、引き続き合併処理浄化槽の必要性について普及を行い、循環型社会形成推進交付金を活用し、整備を進めたい。

（都道府県知事の所見）

公共下水道については、処理人口及び構成比のいずれも向上しており、特に構成比は目標に達している。一方、集落排水施設及び合併処理浄化槽については、処理人口が減少している。報告書によれば、その要因として、農業集落排水区域及び浄化槽区域から公共下水道への切替えが進んだこと挙げられている。

未処理人口については、目標に達していないものの、計画当初と比較して減少しており、汚水衛生処理施設の整備が着実に進展していることが認められる。